

平成22年3月期 決算短信(非連結)

平成22年5月7日
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社かわでん
コード番号 6648 URL <http://www.kawaden.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月28日

(氏名) 西谷 賢
(氏名) 光藤 淳一
配当支払開始予定日

TEL 03-5714-4301
平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	13,925	△11.4	653	△50.4	642	△49.7	314	△52.4
21年3月期	15,710	△0.7	1,317	11.0	1,276	10.7	660	△32.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	9,841.73	—	4.0	5.2	4.7
21年3月期	20,655.59	20,647.20	8.8	10.3	8.4

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	12,267	7,987	65.1	249,779.09
21年3月期	12,415	7,819	63.0	244,524.91

(参考) 自己資本 22年3月期 7,987百万円 21年3月期 7,819百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	1,002	△424	△69	3,384
21年3月期	1,233	△554	△412	2,876

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	2,500.00	—	2,500.00	5,000.00	159	24.2	2.1
22年3月期	—	2,500.00	—	2,500.00	5,000.00	159	50.8	2.0
23年3月期 (予想)	—	2,500.00	—	2,500.00	5,000.00		69.5	

3. 23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	6,000	△11.6	140	△62.4	130	△64.4	80	△58.8	2,501.72
通期	14,500	4.1	400	△38.8	380	△40.8	230	△26.9	7,192.44

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、16ページ「重要な会計方針（会計方針の変更）」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 41,920株 21年3月期 41,920株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 9,942株 21年3月期 9,942株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、海外経済の改善や政府の各種対策により景況回復の兆しが見え始めてきております。しかし、国内民間需要の自律的回復力は弱く、設備投資も設備過剰感が強いことから抑制されております。また、厳しい雇用・所得環境が続いていることから、依然として不透明な状況で推移しております。

当業界におきましては、公共投資は減少している状況に加え、民間設備投資も下げ止まったとはいえ極めて低水準で推移していることから需給関係は改善されず、企業間の受注・価格競争はかつてない厳しい環境が続いております。

このような厳しい状況下で、当社は全社員一丸となり、更なる品質の向上と納期厳守及びお客様対応の充実も含め、顧客満足を最優先に全力を傾注し営業活動を展開してまいりました。しかし、景気低迷による受注見込み案件の延期や中止などの影響により、売上高は13,925百万円（前年同期比11.4%減）となりました。

利益につきましては、製造販売一体となり生産効率アップのための改善活動を推進しましたが、減収の影響が大きく営業利益は653百万円（前年同期比50.4%減）、経常利益は642百万円（前年同期比49.7%減）、当期純利益は314百万円（前年同期比52.4%減）となりました。

・次期の見通し

わが国経済は、持ち直しを続けると予想されるものの、民間設備投資は、設備過剰感が強いことから抑制され低調に推移すると思われます。公共投資は減少を続けており、配電制御設備業界では企業間の受注・価格競争は一層激しくなり、厳しい環境が継続するものと予想しております。

その中で当社は

- 効率的生産技術を進展させ、品質、納期への対応の面で他社に比べて競争優位性を増大させる。
- 顧客満足度120%達成を経営目標とし、お客様中心主義を徹底する。
- 生産コストの低減、生産効率の向上を目指し全部門で平準化を目指す。

以上のことに傾注してまいります。

次期の業績見通しにつきましては当社の優位性を一層強化し営業展開することから、売上高予想を当事業年度より微増の14,500百万円といたしました。利益効率につきましては、平準化による生産コスト削減、経費削減等を図るものの当事業年度を上回る受注・価格競争が見込まれることから、営業利益400百万円、経常利益380百万円、当期純利益230百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

売上債権の回収により現金及び預金508百万円増加しているものの、売掛金494百万円及び製品177百万円減少などにより流動資産合計は前事業年度末比116百万円（1.4%）減少し、8,489百万円となりました。

(固定資産)

減価償却等により有形固定資産が116百万円の減少及び無形固定資産が25百万円減少しておりますが、投資その他の資産110百万円の増加などの結果、固定資産合計は前事業年度末比31百万円（0.8%）減少し、3,777百万円となりました。

(流動負債)

減益に伴う課税所得の減少の影響から未払法人税等206百万円の減少したことに加え賞与引当金97百万円の減少などにより流動負債合計は前事業年度末比412百万円（11.1%）減少し、3,293百万円となりました。

(固定負債)

長期借入金92百万円の増加などにより、固定負債合計は96百万円（10.8%）増加し、985百万円となりました。

(純資産)

利益剰余金は配当金の支払により159百万円の減少の一方で当期純利益314百万円を計上し154百万円増加しております。また有価証券評価差額金の増加から評価・換算差額等13百万円増加し、これらの結果純資産合計は前事業年度末比168百万円（2.1%）増加し、7,987百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、投資活動によるキャッシュ・フローで424百万円、財務活動によるキャッシュ・フローで69百万円の資金の減少があったものの、営業活動によるキャッシュ・フローで1,002百万円の資金の増加があり、前事業年度末に比べ508百万円(17.7%)増加し、3,384百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金の増加は1,002百万円となりました。これは法人税等の支払額508百万円があったものの、税引前当期純利益613百万円に加え、売上債権の減少515百万円による資金の増加などがあったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金の減少は424百万円となりました。これは九州工場の新塗装ライン工事完了等に伴う有形固定資産取得による支出289百万円及び投資有価証券の取得による支出101百万円などがあったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金の減少は69百万円となりました。これは長期借入れによる収入450百万円があったものの、長期借入金の返済による支出309百万円及び配当金の支払額159百万円などがあったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期
自己資本比率(%)	61.3	57.6	58.3	63.0	65.1
時価ベースの自己資本比率(%)	59.0	46.9	32.8	25.8	26.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.4	0.5	0.8	0.8	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	18.7	53.2	26.8	72.3	63.4

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。
2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主への利益還元を重要な経営課題の一つに掲げており、将来の事業展開と経営体制の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、利益に応じた配当を実施していくことを基本方針としていく所存であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、中間配当として1株当たり2,500円を実施し、期末配当は1株当たり2,500円として年間5,000円を予定しております。

また、次期につきましても当期と同じく中間配当2,500円、期末配当2,500円の年間配当5,000円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成21年6月29日提出)における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成21年6月29日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題

平成19年3月期決算短信(平成19年5月9日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧頂くことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.kawaden.co.jp/>

(ジャスダック市場ホームページ(「JDS」検索ページ))

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

- (5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,976,154	3,484,471
受取手形	1,147,766	1,143,576
売掛金	2,736,192	2,241,509
製品	880,304	703,217
仕掛品	215,029	230,267
原材料	187,801	217,783
前払費用	14,040	19,738
繰延税金資産	442,000	437,400
その他	8,030	12,434
貸倒引当金	△1,282	△1,119
流動資産合計	8,606,037	8,489,279
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,925,164	3,960,126
減価償却累計額	△2,546,430	△2,624,912
建物(純額)	1,378,733	1,335,214
構築物	431,401	432,021
減価償却累計額	△367,038	△376,879
構築物(純額)	64,363	55,142
機械及び装置	1,076,116	1,215,636
減価償却累計額	△332,128	△482,995
機械及び装置(純額)	743,988	732,640
車両運搬具	44,144	45,429
減価償却累計額	△35,182	△40,163
車両運搬具(純額)	8,961	5,266
工具、器具及び備品	620,209	629,433
減価償却累計額	△428,293	△488,251
工具、器具及び備品(純額)	191,915	141,182
土地	583,061	583,061
建設仮勘定	—	1,966
有形固定資産合計	2,971,025	2,854,474
無形固定資産		
借地権	8,960	8,960
電話加入権	12,726	12,726
ソフトウェア	115,566	89,612
無形固定資産合計	137,253	111,298

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	189,853	281,773
出資金	509	509
破産更生債権等	50	50
長期前払費用	445	400
差入保証金	78,636	78,651
会員権	46,650	45,950
保険積立金		137,027
繰延税金資産	265,764	269,671
その他	123,001	1,416
貸倒引当金	△3,500	△3,500
投資その他の資産合計	701,410	811,951
固定資産合計	3,809,689	3,777,724
資産合計	12,415,726	12,267,003
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,244,897	1,207,748
短期借入金	※1 450,000	※1 400,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 235,160	※1 282,760
未払金	844,865	902,499
未払法人税等	289,712	83,183
未払消費税等	62,718	2,351
未払費用	207,646	117,070
前受金	23,418	49,016
預り金	80,270	78,180
賞与引当金	268,000	171,000
流動負債合計	3,706,689	3,293,809
固定負債		
長期借入金	※1 250,200	※1 342,740
退職給付引当金	639,419	643,018
固定負債合計	889,619	985,758
負債合計	4,596,308	4,279,568

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,124,550	2,124,550
資本剰余金		
資本準備金	531,587	531,587
その他資本剰余金	949,694	949,694
資本剰余金合計	1,481,282	1,481,282
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,085,571	6,240,400
利益剰余金合計	6,085,571	6,240,400
自己株式	△1,872,339	△1,872,339
株主資本合計	7,819,064	7,973,893
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	352	13,542
評価・換算差額等合計	352	13,542
純資産合計	7,819,417	7,987,435
負債純資産合計	12,415,726	12,267,003

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	15,710,988	13,925,379
売上原価		
製品期首たな卸高	1,227,876	880,304
当期製品製造原価	※2 11,020,652	※2 10,172,552
合計	12,248,528	11,052,857
製品期末たな卸高	880,304	703,217
製品売上原価	11,368,223	10,349,639
売上総利益	4,342,764	3,575,739
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,025,753	※1, ※2 2,922,110
営業利益	1,317,011	653,629
営業外収益		
受取利息	4,312	1,558
有価証券利息	—	375
受取配当金	4,713	3,620
受取賃貸料	8,947	8,952
保険配当金	11,176	2,178
投資有価証券売却益	—	1,765
その他	19,804	27,848
営業外収益合計	48,954	46,299
営業外費用		
支払利息	18,880	15,443
売上債権売却損	33,343	27,190
売上割引	9,633	9,129
閉鎖工場等関連費用	5,889	5,889
その他	21,265	233
営業外費用合計	89,012	57,886
経常利益	1,276,954	642,042
特別利益		
固定資産売却益	※3 4,630	—
貸倒引当金戻入額	—	162
会員権処分益	1,809	161
特別利益合計	6,440	324
特別損失		
投資有価証券評価損	92,265	27,918
固定資産除却損	※4 5,431	※4 829
その他	173	—
特別損失合計	97,869	28,748
税引前当期純利益	1,185,524	613,618
法人税、住民税及び事業税	470,000	307,000
法人税等調整額	55,000	△8,100
法人税等合計	525,000	298,900
当期純利益	660,524	314,718

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,124,550	2,124,550
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,124,550	2,124,550
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	531,587	531,587
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	531,587	531,587
その他資本剰余金		
前期末残高	949,694	949,694
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	949,694	949,694
資本剰余金合計		
前期末残高	1,481,282	1,481,282
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,481,282	1,481,282
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,584,937	6,085,571
当期変動額		
剰余金の配当	△159,890	△159,890
当期純利益	660,524	314,718
当期変動額合計	500,634	154,828
当期末残高	6,085,571	6,240,400
利益剰余金合計		
前期末残高	5,584,937	6,085,571
当期変動額		
剰余金の配当	△159,890	△159,890
当期純利益	660,524	314,718
当期変動額合計	500,634	154,828
当期末残高	6,085,571	6,240,400

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△1,872,339	△1,872,339
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△1,872,339	△1,872,339
株主資本合計		
前期末残高	7,318,430	7,819,064
当期変動額		
剰余金の配当	△159,890	△159,890
当期純利益	660,524	314,718
当期変動額合計	500,634	154,828
当期末残高	7,819,064	7,973,893
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△40,586	352
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	40,939	13,189
当期変動額合計	40,939	13,189
当期末残高	352	13,542
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△40,586	352
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	40,939	13,189
当期変動額合計	40,939	13,189
当期末残高	352	13,542
純資産合計		
前期末残高	7,277,843	7,819,417
当期変動額		
剰余金の配当	△159,890	△159,890
当期純利益	660,524	314,718
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	40,939	13,189
当期変動額合計	541,573	168,018
当期末残高	7,819,417	7,987,435

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,185,524	613,618
減価償却費	343,791	379,211
貸倒引当金の増減額(△は減少)	137	△162
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△5,702	3,599
賞与引当金の増減額(△は減少)	10,700	△97,000
受取利息及び受取配当金	△9,025	△5,555
受取保険金	—	△6,835
支払利息	18,880	15,443
会員権処分益	△1,809	△161
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△1,765
投資有価証券評価損益(△は益)	92,265	27,918
固定資産除売却損益(△は益)	806	829
売上債権の増減額(△は増加)	57,371	524,471
たな卸資産の増減額(△は増加)	355,942	131,866
仕入債務の増減額(△は減少)	△130,187	△37,148
未払消費税等の増減額(△は減少)	△61,354	△60,367
その他の資産の増減額(△は増加)	14,965	△7,624
その他の負債の増減額(△は減少)	△183,395	35,000
小計	1,688,908	1,515,337
利息及び配当金の受取額	9,025	5,190
保険金収入	—	6,835
利息の支払額	△17,049	△15,816
法人税等の支払額	△447,871	△508,925
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,233,013	1,002,621
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△478,903	△289,497
有形固定資産の売却による収入	63,664	—
無形固定資産の取得による支出	△30,668	△23,066
投資有価証券の取得による支出	△34,077	△101,500
固定資産の除却による支出	△3,428	—
投資有価証券の払戻による収入	—	3,900
差入保証金の差入による支出	△8,790	△186
差入保証金の回収による収入	58	105
会員権の売却による収入	4,000	861
その他の支出	△66,031	△15,613
投資活動によるキャッシュ・フロー	△554,175	△424,995

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50,000	△50,000
長期借入れによる収入	200,000	450,000
長期借入金の返済による支出	△403,120	△309,860
配当金の支払額	△159,278	△159,449
財務活動によるキャッシュ・フロー	△412,398	△69,309
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	266,439	508,317
現金及び現金同等物の期首残高	2,609,714	2,876,154
現金及び現金同等物の期末残高	2,876,154	3,384,471

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品及び仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(2) 原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 製品及び仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(2) 原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 製造部門に属する建物（建物附属設備を含む）、構築物及び機械及び装置は定額法、それ以外は定率法であります。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="579 517 946 618"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～7年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当社の機械及び装置については、従来、耐用年数を2年～12年としておりましたが、当事業年度より2～7年に変更しております。 これは、平成20年度税制改正に伴い、資産の利用状況等を見直した結果によるものであります。 この結果従来と同一の基準によった場合と比べて、当事業年度の減価償却費は39,247千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は同額減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	2～50年	機械及び装置	2～7年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 製造部門に属する建物（建物附属設備を含む）、構築物及び機械及び装置は定額法、それ以外は定率法であります。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1038 517 1406 618"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～7年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>	建物及び構築物	2～50年	機械及び装置	2～7年	工具、器具及び備品	2～20年
建物及び構築物	2～50年													
機械及び装置	2～7年													
工具、器具及び備品	2～20年													
建物及び構築物	2～50年													
機械及び装置	2～7年													
工具、器具及び備品	2～20年													

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(7) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>当事業年度においては、新たな所有権移転外ファイナンス・リース取引がないため、損益に与える影響はありません。</p>	—————

(8) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
—————	<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「保険積立金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。なお、前期末の「保険積立金」は121,414千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>「売上債権売却損」は、前期まで営業外費用の「支払利息に含めて表示しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前期の「支払利息」に含まれている「売上債権売却損」は35,355千円であります。</p>	—————

(9) 注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">427,164千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">364,327千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">891,491千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">418,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち1年内返済予定額)</td> <td style="text-align: right;">168,200千円)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">518,400千円</td> </tr> </table>	定期預金	100,000千円	建物	427,164千円	土地	364,327千円	計	891,491千円	長期借入金	418,400千円	(うち1年内返済予定額)	168,200千円)	短期借入金	100,000千円	計	518,400千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">412,694千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">364,327千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">877,021千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち1年内返済予定額)</td> <td style="text-align: right;">199,600千円)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,400千円</td> </tr> </table>	定期預金	100,000千円	建物	412,694千円	土地	364,327千円	計	877,021千円	長期借入金	400,400千円	(うち1年内返済予定額)	199,600千円)	短期借入金	100,000千円	計	500,400千円
定期預金	100,000千円																																
建物	427,164千円																																
土地	364,327千円																																
計	891,491千円																																
長期借入金	418,400千円																																
(うち1年内返済予定額)	168,200千円)																																
短期借入金	100,000千円																																
計	518,400千円																																
定期預金	100,000千円																																
建物	412,694千円																																
土地	364,327千円																																
計	877,021千円																																
長期借入金	400,400千円																																
(うち1年内返済予定額)	199,600千円)																																
短期借入金	100,000千円																																
計	500,400千円																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、下記のとおりであります。</p> <p>なお、販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用の割合は、おおむね63%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">運搬費</td> <td style="text-align: right;">317,305千円</td> </tr> <tr> <td>給料・賞与及び手当</td> <td style="text-align: right;">1,379,147千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">151,860千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費等</td> <td style="text-align: right;">234,797千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">63,440千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">102,508千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">34,003千円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="text-align: right;">48,123千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,700千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">488千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,442千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,630千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="text-align: right;">566千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">256千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">804千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">375千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,428千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,431千円</td> </tr> </table>	運搬費	317,305千円	給料・賞与及び手当	1,379,147千円	役員報酬	151,860千円	法定福利費等	234,797千円	減価償却費	63,440千円	賞与引当金繰入額	102,508千円	退職給付費用	34,003千円		48,123千円	機械及び装置	2,700千円	車両運搬具	488千円	土地	1,442千円	計	4,630千円	建物	566千円	構築物	256千円	機械及び装置	804千円	工具、器具及び備品	375千円	その他	3,428千円	計	5,431千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、下記のとおりであります。</p> <p>なお、販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用の割合は、おおむね63%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">運搬費</td> <td style="text-align: right;">305,553千円</td> </tr> <tr> <td>給料・賞与及び手当</td> <td style="text-align: right;">1,285,487千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">133,768千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費等</td> <td style="text-align: right;">248,720千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">80,123千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">64,686千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">44,030千円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="text-align: right;">42,491千円</td> </tr> </table> <p>※3</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="text-align: right;">—————</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">562千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">266千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">829千円</td> </tr> </table>	運搬費	305,553千円	給料・賞与及び手当	1,285,487千円	役員報酬	133,768千円	法定福利費等	248,720千円	減価償却費	80,123千円	賞与引当金繰入額	64,686千円	退職給付費用	44,030千円		42,491千円		—————	機械及び装置	562千円	工具、器具及び備品	266千円	計	829千円
運搬費	317,305千円																																																												
給料・賞与及び手当	1,379,147千円																																																												
役員報酬	151,860千円																																																												
法定福利費等	234,797千円																																																												
減価償却費	63,440千円																																																												
賞与引当金繰入額	102,508千円																																																												
退職給付費用	34,003千円																																																												
	48,123千円																																																												
機械及び装置	2,700千円																																																												
車両運搬具	488千円																																																												
土地	1,442千円																																																												
計	4,630千円																																																												
建物	566千円																																																												
構築物	256千円																																																												
機械及び装置	804千円																																																												
工具、器具及び備品	375千円																																																												
その他	3,428千円																																																												
計	5,431千円																																																												
運搬費	305,553千円																																																												
給料・賞与及び手当	1,285,487千円																																																												
役員報酬	133,768千円																																																												
法定福利費等	248,720千円																																																												
減価償却費	80,123千円																																																												
賞与引当金繰入額	64,686千円																																																												
退職給付費用	44,030千円																																																												
	42,491千円																																																												
	—————																																																												
機械及び装置	562千円																																																												
工具、器具及び備品	266千円																																																												
計	829千円																																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	41,920	—	—	41,920
合計	41,920	—	—	41,920
自己株式				
普通株式	9,942	—	—	9,942
合計	9,942	—	—	9,942

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	79,945	2,500	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	79,945	2,500	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	79,945	利益剰余金	2,500	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	41,920	—	—	41,920
合計	41,920	—	—	41,920
自己株式				
普通株式	9,942	—	—	9,942
合計	9,942	—	—	9,942

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	79,945	2,500	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	79,945	2,500	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	79,945	利益剰余金	2,500	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,976,154千円	現金及び預金勘定 3,484,471千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △100,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △100,000千円
現金及び現金同等物 2,876,154千円	現金及び現金同等物 3,384,471千円

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
	(単位:千円)	(単位:千円)
イ. 退職給付債務(注)	△1,296,255	△1,228,869
ロ. 年金資産	466,556	493,440
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△829,699	△735,429
ニ. 未認識数理計算上の差異	190,280	92,410
ホ. 退職給付引当金(ハ+ニ)	△639,419	△643,019

(注) 適格退職年金の従業員拠出分を含めて記載しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	(単位:千円)	(単位:千円)
イ. 勤務費用(注)	65,954	67,959
ロ. 利息費用	16,716	25,925
ハ. 期待運用収益	△11,036	△9,331
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	17,473	28,124
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	89,107	112,676

(注) 適格退職年金に係る従業員拠出額を控除しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
イ. 退職給付見込み額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	2.0%	2.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社監査役 1名 当社従業員 319名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 1,000株
付与日	平成16年6月18日
権利確定条件	付与日から権利確定日(平成18年6月18日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成16年6月18日～ 平成18年6月18日
権利行使期間	平成18年6月19日～ 平成26年6月18日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前事業年度末	679
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	679

(注) 退職等により失権している76株が含まれております。

② 単価情報

		平成16年 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	110,000
行使時平均株価	(円)	—
公正な評価単価(付与日)	(円)	—

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社監査役 1名 当社従業員 319名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 1,000株
付与日	平成16年6月18日
権利確定条件	付与日から権利確定日(平成18年6月18日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成16年6月18日～ 平成18年6月18日
権利行使期間	平成18年6月19日～ 平成26年6月18日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前事業年度末	679
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	679

(注) 退職等により失権している80株が含まれております。

② 単価情報

	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	110,000
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

(企業結合等)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)ともに関連会社はなく該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	244,524円91銭	1株当たり純資産額	249,779円09銭
1株当たり当期純利益	20,655円59銭	1株当たり当期純利益	9,841円73銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	20,647円20銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	660,524	314,718
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	660,524	314,718
普通株式の期中平均株式数(株)	31,978	31,978
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(株)	13	—
(うち新株予約権)	(13)	(—)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,819,417	7,987,435
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,819,417	7,987,435
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	31,978	31,978

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)ともに該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、関連当事者情報、税効果会計、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

区分	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	増減率 (%)
配電制御設備	15,261,233	13,689,727	△1,571,506	△10.3
計	15,261,233	13,689,727	△1,571,506	△10.3

(注) 表示金額は、販売価格によっており、消費税等は含んでおりません。

② 受注状況

区分	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
配電制御設備	17,225,973	9,466,281	12,000,411	7,541,313	△5,225,562	△1,924,968
計	17,225,973	9,466,281	12,000,411	7,541,313	△5,225,562	△1,924,968

(注) 表示金額には、消費税等は含んでおりません。

③ 販売実績

区分	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	増減率 (%)
配電制御設備	15,710,988	13,925,379	△1,785,609	△11.4
計	15,710,988	13,925,379	△1,785,609	△11.4

(注) 1. 表示金額には、消費税等は含んでおりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、以下のとおりであります。

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
販売先	金額(千円)	割合(%)	販売先	金額(千円)	割合(%)
㈱きんでん	3,244,203	20.6	㈱きんでん	3,364,813	24.2
㈱関電工	1,974,404	12.6			